

パキスタン

Islamic Republic of Pakistan

	2009/10 年度	2010/11 年度	2011/12 年度
①人口:1 億 8,070 万人(2011 年)			
②面積:79 万 6,096k m ²			
③1 人当たり GDP:1,201 米ドル (2011 年)			
④実質 GDP 成長率(%)	3.1	3.0	3.7
⑤消費者物価上昇率(%)	11.7	13.9	10.8
⑥失業率(%)	5.5	6.0	6.0
⑦貿易収支(100 万米ドル)	△11,536	△10,516	△12,683
⑧経常収支(100 万米ドル)	△3,946	214	△3,394
⑨外貨準備高(100 万米ドル, 期末値)	11,318	14,346	14,528
⑩対外債務残高(グロス)(100 万米ドル, 期末値)	57,336	61,844	60,283
⑪為替レート(1 米ドルにつき, パキスタン・ルピー, 期中平均)	81.71	85.19	86.34

[注] 2011/12 年度はすべて暫定値。年度は 7 月～翌 6 月。2011/12 年度のうち、⑦⑧は 2011 年 7 月～2012 年 4 月、⑨は 2012 年 3 月末時点

[出所] ①⑤⑥:パキスタン財務省、②④:パキスタン連邦統計局、③⑨⑩:IMF、⑦⑧⑪:パキスタン中央銀行

2011/12 年度のパキスタン経済は、2 年連続となる洪水に見舞われたものの、主要農産物の生産回復や製造業、サービス業の堅調な伸びを受け、実質 GDP 成長率は前年度を上回る 3.7%の達成が見込まれている。貿易では、海外需要の減少により輸出の伸びが鈍化する一方、原油価格の高騰などを背景とする輸入の増加により、貿易赤字が拡大した。対内直接投資は、パキスタン国内のエネルギー不足問題や、治安悪化、政権への信頼性低下により低調であった。他方、印パ関係は経済関係が先導するかたちで関係改善が続いている。

■農業部門の豊作により前年上回る経済成長

2011/12 年度(2011 年 7 月～2012 年 6 月)のパキスタン経済は、農業部門が 3.1%増、鉱工業部門で 3.4%増、サービス部門が 4.2%増(いずれも予測)と堅調で、実質 GDP 成長率は 3.7%が見込まれている(2010/11 年度実績は 3.0%)。

農業部門では、主要農作物の生産量をみると、小麦はシンド州の洪水の影響で前年度比 6.7%減(見通し)となったものの、コメ(27.7%増)、綿花(18.6%増)、サトウキビ(4.9%増)が豊作であった。

鉱工業部門は天然ガスの枯渇により、肥料、繊維が大きく影響を受けた。肥料工場では尿素の製造過程で天然ガスに含まれる水素が必要であるため、操業を停止した工場も少なくなかった。繊維工場では、価格が安定している天然ガスを自家発電機の燃料にしており、稼働を見合わせるケースが多発した。しかし、電力、ガスへの依存度が比較的低い、食品・飲料、たばこ、製紙などは好調であったため、全体ではプラス成長を確保した。

サービス部門では、洪水からの復興需要、海外就労者の本国送金の拡大によって個人消費支出が増加したため、卸売り・小売り、建設、金融・保険が堅調であった。

2011/12 年度に GDP の 4.0%以内を目標とされた財政赤字は、電力部門への補助金、治安対策、洪水対策などに伴う歳出増により 4.7%に目標の変更を余儀なくされた。政府は支出の抑制を進める一方、税制改革により

歳入拡大を図っている。

経済運営の喫緊の課題となっているのがエネルギー問題である。パキスタン政府によると、停電・エネルギー供給不足による損失は、GDP の 2%、年間約 3,800 億ドルに上るとされている。エネルギー需要は確実な増加が見込まれる中、それに対応する供給源の確保とともに、現存する「循環債務」への対策が急務である。パキスタンのエネルギー分野における循環債務の問題とは、ユーザーが電力料金を払わないため、電力供給会社、送電会社、発電会社に至る一連の事業者が売掛金を回収できず、発電会社が石油を購入することが困難になり、能力を下回る発電を余儀なくされるという悪循環を指す。石油天然資源大臣の国会に対する報告では、循環債務の金額は 2012 年 2 月時点で 2,688 億ルピーに上っている。政府は、これらのエネルギー問題に対し、法規制の改正、電気料金の値上げ、送電ロスの改善に取り組むとともに、代替エネルギーの導入などを促進している。

■エネルギー需要の増加により輸入が拡大

パキスタン中央銀行によると、2011/12 年度のうち、2011 年 7 月～2012 年 3 月期の輸出額は 183 億 2,300 万ドル、輸入額は 299 億 4,100 万ドルとなり、貿易赤字は 116 億 1,800 万ドルに拡大した。

輸出は前年同期(178 億 9,100 万ドル)と比較して 2.4%増にとどまった。主な要因として、海外需要の減少のほか、

表1 パキスタンの主要商品別輸出入<国際収支ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(FOB)			
	2010/11年度	2011/12年度(7月~翌3月)				2010/11年度	2011/12年度(7月~翌3月)		
	金額	金額	構成比	前年同期比		金額	金額	構成比	前年同期比
繊維・同製品	13,076	9,756	53.2	5.1	石油・同製品	12,317	10,795	36.1	24.6
綿布	2,444	1,930	10.5	12.1	石油製品	8,311	7,515	25.1	27.7
ニットウェア	2,709	1,776	9.7	△ 10.9	原油	4,006	3,279	11.0	18.0
ベッドウェア	2,027	1,443	7.9	△ 0.8	化学製品(農業用含む)	5,652	5,203	17.4	27.9
綿糸	1,786	1,204	6.6	1.3	食品	4,546	3,600	12.0	△ 0.4
既製服	1,092	1,049	5.7	35.7	パーム油	1,850	1,810	6.0	33.6
食品	4,129	2,785	15.2	△ 0.6	機械・機器類	3,926	2,751	9.2	△ 8.6
コメ	2,118	1,545	8.4	△ 0.5	金属・同製品	2,034	1,678	5.6	11.9
化学品・医薬品	1,090	920	5.0	24.4	繊維・同製品	2,448	1,461	4.9	△ 20.4
石油・同製品	1,706	853	4.7	△ 29.4	輸送機器・同部品	1,607	1,399	4.7	23.5
合計(その他含む)	25,355	18,323	100.0	2.4	合計(その他含む)	35,872	29,941	100.0	14.9

[注] 表 2, 3, 4とも2011/12年度は暫定値。表 2とも再輸出, 再輸入を含む。

[出所] 表 2, 3, 4ともパキスタン中央銀行。

前述した繊維・肥料工場の操業停止が挙げられる。品目別にみると、輸出の5割超を繊維・同製品が占め、輸出構造には変化はなかった。そのうち、綿布、既製服の輸出がそれぞれ前年同期比 12.1%増(19億3,000万ドル)、35.7%増(10億4,900万ドル)と2ケタ増となった。一方、ニットウェアは10.9%減の17億7,600万ドルと減少した。ニットウェアの輸出額の減少は、より低価格であるバングラデシュ製、カンボジア製との競合の結果とみられる。食品は、小麦の不作により、穀物を輸出に回す余力がなく、0.6%減となった。

国・地域別にみると、最大の輸出先は米国で、輸出額は29億2,100万ドル(前年同期比2.6%減)となっている。次いでアラブ首長国連邦(11.5%増)、中国(17.2%増)が続く。アラブ首長国連邦は中継貿易拠点として位置付けられており、同国からさらに世界各地に輸出されているとみられる。

一方、2011年7月~2012年3月期の輸入は299億4,100万ドルと、前年同期比14.9%増となった。主因は輸入全体の36.1%を占める石油・同製品の増加である。原油高に加え、天然ガスの代替エネルギーとして輸入に拍車がかかった。化学製品は、国内で肥料が不足状態に陥ったことなどから、全体で27.9%増となった。

輸入相手国はアラブ首長国連邦、サウジアラビア、クウェートと石油の輸入先が上位を占め、これら3カ国で輸入全体の約4割を占めた。前年同期との比較においても、クウェートが29.3%増、サウジアラビアが17.7%増、アラブ首長国連邦が11.2%増と、軒並み増加した。

■ 地域内貿易を強化するパキスタン政府

隣国インドとは、2011年2月の外務次官協議で対話を再開して以降、通商分野で急速に進展がみられる。2012年3月、政府は1,209品目を除いてインドからの輸入を認

めるというネガティブ・リスト方式を発表した。それまで、インドから輸入が可能なのは1,946品目に限定されていた。さらに商業省は、発表したネガティブ・リストについて、2012年12月までに廃止する意向を表明しており、以降はインドに対する最恵国待遇(MFN)地位の供与が完成する見込みである。なお、インド側は1996年にパキスタンに対してMFN地位を供与している。

両国は南アジア自由貿易協定(SAFTA)により、2013年1月から一部品目を除き関税を0~5%に引き下げる取り決めに合意しており、今後、輸入規制の緩和とともに関税も削減される方向にある。

インドへのMFN地位の供与に対し、パキスタン国内の自動車、自動車部品、医薬品、繊維、農業など主要な産業界からは「十分な準備期間を経ない輸入自由化によって、インド製品がパキスタン市場を席巻し、国内産業がダメージを受ける」との懸念の声が多い。

パキスタンはインド以外のアジア諸国とも経済関係強化に動いている。中国とは、自由貿易協定(FTA)が2007年7月に発効しており、品目ベースで85%が関税削減対象となっているが、2013年から90%に対象が拡大される予定である。また、2011年5月には中国工商銀行がイスラマバード、カラチに支店を開設し、同年12月には16億ドル相当の通貨スワップ協定を締結した。

ASEANでは、インドネシアと2011年2月に関税優遇協定(PTA)に合意、インドネシア側の手続きを待つて相互に対象品目の関税が削減されることとなる。シンガポールとは、中断していたFTA交渉を再開することを同年6月に発表しており、タイとは引き続きFTA締結に向けて交渉が進められている。

中東では、トルコと2011年11月に10億ドル相当の通貨スワップ協定を締結した。また、イランの民間銀行がパキスタン国内に支店を設置することを認める発表をした

表2 パキスタンの主要国・地域別輸出入<国際収支ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	輸出(FOB)					輸入(FOB)			
	2010/11年度	2011/12年度(7月~翌3月)				2010/11年度	2011/12年度(7月~翌3月)		
	金額	金額	構成比	前年同期比		金額	金額	構成比	前年同期比
米国	4,102	2,921	15.9	△ 2.6	アラブ首長国連邦	5,812	4,759	15.9	11.2
アラブ首長国連邦	1,855	1,434	7.8	11.5	サウジアラビア	4,451	3,796	12.7	17.7
中国	1,645	1,329	7.3	17.2	中国	4,145	3,097	10.3	2.3
アフガニスタン	1,865	1,021	5.6	△ 18.6	クウェート	2,985	2,798	9.3	29.3
英国	1,278	977	5.3	3.4	シンガポール	2,515	2,023	6.8	6.1
ドイツ	1,216	895	4.9	7.7	マレーシア	1,774	1,529	5.1	15.2
イタリア	739	529	2.9	1.9	スイス	873	1,200	4.0	37.3
バングラデシュ	908	503	2.7	△ 25.6	日本	1,583	1,195	4.0	7.5
トルコ	751	486	2.7	△ 5.0	インド	1,445	956	3.2	△ 23.3
スペイン	540	414	2.3	8.0	ドイツ	947	924	3.1	24.9
合計(その他含む)	25,355	18,323	100.0	2.4	合計(その他含む)	35,872	29,941	100.0	14.9

(2011年9月)。

EUは、2010年のパキスタン洪水に対する復興支援策として、パキスタンからの75品目の輸入関税を削減することを発表し、約1年かけてWTOでの承認を得たものの、欧州議会における手続きが難航している。欧州債務危機が発生したことから、ポルトガルなどがパキスタン製品の関税優遇措置に反対しており、2012年5月現在、特惠関税は認められていない。

■ 低迷する直接投資

パキスタンに対する直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は2007/08年度の54億1,000万ドルをピークに、近年は減少傾向が続いている。2011年7月から2012年4月までの実績では、6億6,670万ドルと前年同期から48.4%減少した。主要投資国である香港やアラブ首長国連邦からの投資が振るわなかった。

直接投資額を業種別にみると、パキスタンのエネルギー状況の深刻さを反映し、全体の69.8%にあたる4億6,550万ドルが石油ガス採掘分野に投じられた。

国別にみると、米国が1億9,580万ドル、これに英国が1億7,130万ドル、イタリアが1億5,260万ドルと続いた。

表3 パキスタンの業種別対内直接投資
<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100 万ドル, %)

	2010/11年度	2011/12年度(7月~翌4月)		
	金額	金額	構成比	前年同期比
	石油・ガス採掘	512.2	465.5	69.8
化学	30.5	78.2	11.7	128.0
金融	310.1	54.2	8.1	△ 75.7
建設	61.1	59.1	8.9	11.9
飲料	9.4	29.0	4.3	245.2
繊維	25.3	27.3	4.1	35.8
輸送機器	8.8	26.5	4.0	258.1
電気機器	15.9	25.2	3.8	—
貿易・卸小売り	52.7	20.3	3.0	△ 54.7
個人向けサービス	28.0	18.6	2.8	△ 25.6
合計(その他含む)	1,634.8	666.7	100.0	△ 48.4

エネルギー分野におけるプロジェクトは、イラン=パキスタン・ガスパイプライン・プロジェクト、トルクメニスタン=アフガニスタン=パキスタン=インド・ガスパイプライン・プロジェクトなど複数あるが、イランへの国際制裁、治安悪化などの理由からここ数年のうちに実現化されるのは難しいとみられる。

タール炭田の開発も注目されている。タール炭田は埋蔵量1,750トン(世界第7位)と見込まれている。石炭は褐炭といわれる石炭の中でも低品位のものであるが、これまでに英国、アラブ首長国連邦、中国などが発電プラント建設に向けた事前調査を実施している。

その他、パキスタン政府は2012年内にも、第三世代移動通信免許の入札を実施する予定であり、これにより8億ドルの収入を見込んでいる。この入札には、英国、米国、中東などの通信会社が関心を寄せている。

他方で、①米パ関係の冷え込みによる治安悪化、②エネルギー不足、③ザルダリ政権に対する信頼の低さなどが、パキスタンへの投資を阻害する要因となっている。

■ 規制緩和を受け、日本から中古車輸出が急増

日本の財務省通関統計によると、2011年の日本からパ

表4 パキスタンの国・地域別対内直接投資
<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100 万ドル, %)

	2010/11年度	2011/12年度(7月~翌4月)		
	金額	金額	構成比	前年同期比
	米国	238.1	195.8	29.4
英国	207.0	171.3	25.7	3.9
イタリア	n.a.	152.6	22.9	n.a.
中国	47.4	113.1	17.0	1,069.8
スイス	110.5	89.1	13.4	△ 3.7
香港	125.6	52.2	7.8	△ 52.7
アラブ首長国連邦	284.2	44.9	6.7	△ 81.8
オーストリア	n.a.	42.8	6.4	n.a.
オーストラリア	13.9	37.6	5.6	213.0
韓国	7.7	30.7	4.6	76.6
合計(その他含む)	1,634.8	666.7	100.0	△ 48.4

表5 日本の対パキスタン主要商品別輸出入<通関ベース>

(単位:億円,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送用機器	422.9	578.0	42.7	36.7	石油・同製品	141.0	103.9	28.4	△ 26.3
自動車	243.8	400.3	29.6	64.2	石油製品	141.0	103.9	28.4	△ 26.3
自動車の部分品	166.6	166.3	12.3	△ 0.2	元素・化合物	21.1	63.0	17.2	199.0
一般機械	300.0	301.1	22.3	0.4	有機化合物	21.1	63.0	17.2	199.0
原動機	110.6	118.3	8.7	7.0	織物用糸・繊維製品	49.8	102.8	28.1	106.4
繊維機械	63.9	61.7	4.6	△ 3.5	織物用繊維糸	30.6	63.3	17.3	106.9
電気機器	111.7	112.0	8.3	0.2	綿織物	10.7	28.5	7.8	165.7
鉄鋼	110.9	157.3	11.6	41.8	非鉄金属	46.0	30.8	8.4	△ 33.0
フラットロール製品	92.1	140.4	10.4	52.4	銅・同合金	43.6	30.6	8.4	△ 29.9
金属製品	20.7	25.0	1.8	20.4	衣類・同付属品	12.2	13.3	3.6	9.6
総額(その他含む)	1,153.1	1,352.5	100.0	17.3	総額(その他含む)	234.9	365.6	100.0	55.6

〔出所〕財務省「貿易統計」から作成。

キスタンへの輸出は前年比 17.3%増の 1,352 億 5,000 万円であった。自動車(完成車)が 64.2%増と急増し、全体の約 3 割を占めた。特に中古自動車は、2011 年 2 月から車齢規制が 3 年以内から 5 年以内へと緩和され、その影響を受け前年の 3.1 倍に増えた。鉄鋼は、合金・ステンレス鋼板が増加した結果、41.8%増となった。一方、2010 年に好調であった繊維機械は 3.5%減と需要が一服した。

日本のパキスタンからの輸入は、55.6%増の 365 億 6,000 万円となった。パキスタンにおけるサトウキビの豊作を受けて、工業用エチルアルコールの輸入が増え、有機化合物は前年の 3.0 倍となった。また綿花価格が安定したことから織物用繊維糸の輸入が回復し、前年の 2.1 倍となった。

貿易先の多角化を図るパキスタン政府は、日本政府に対し、繊維製品の関税削減を求めている。競合するインド製アパレルは日印経済連携協定により、バングラデシュ製アパレルは LDC(後発開発途上国)に対する特別特恵関税措置により、日本で関税が 0%となるのに対し、パキスタン製アパレルに対しては関税がかかるため、競争環境を同等にしてほしいというのがその主張である。

日本からパキスタンへの直接投資は、2011 年 7 月～2012 年 4 月の 10 カ月間で 1,910 万ドルとなった。前年度実績の 320 万ドルは上回ったが、2007/08 年度(1 億 3,120 万ドル)、2008/09 年度(7,430 万ドル)を大幅に下回る水準である。業種別では、輸送用機器が全体の 75.7%を占めた。新規進出の動きは停滞しているが、既に進出している企業の拡張投資はある。2011 年 10 月、YKK パキスタンは生産能力を 2 倍にする投資計画を発表した。また、ホンダ・アトラス社も、二輪車の年間生産台数 100 万台に向けた拡張投資を行うと報じられた。